

令和7年度 事業報告

令和7年度（令和7年7月1日～令和8年6月30日）の「一般社団法人自然環境共生技術協会」の運営及び事業活動については、令和7年度事業計画に基づき、会員各位のご協力により、活発な事業展開を図ることができた。

企画運営委員会、総務委員会、事業委員会、広報委員会及び研究委員会においては、それぞれの所掌事項に関する運営方針に基づき、協会活動の円滑な推進、事業計画の適正な執行、講演会・セミナー・講習会の開催等による事業活動の充実、広報活動の充実、自然環境共生技術に関する研究活動の推進など、積極的な取組みを行った。

令和7年度における会員の異動、総会、理事会、各委員会の開催状況及び事業活動の概要は、以下のとおりである。

1. 会員の異動

令和7年度の会員数の推移は、次のとおりである。

会員種別		(参考) 令和6年度末 会員数	令和7年度			(参考) 令和8年7月 会員数
			入会者数	退会者数	令和7年度末 会員数	
正会員		33	2	1	34	38
賛助 会員	法人	0	0	0	0	0
	個人	8	3	1	10	10
特別会員		1	0	0	1	1
計		42	5	2	45	49

2. 総会、理事会、各委員会などの開催

1) 総会、理事会、各委員会などの開催状況

総会、理事会及び各委員会を次のとおり開催した。

区 分		開催回数 (回)
通常総会		1
通常理事会 (うち書面決議 1 回)		2
審議委員会		1
委員会	企画運営委員会	12
	総務委員会	2
	事業委員会	随時
	広報委員会	4
	研究委員会	9

2) 各委員会の活動

(1) 企画運営委員会

協会活動全般に亘る情報交換を積極的に行い、事業計画執行上の総合的な調整を図るとともに、協会全体としての事業活動の効率的かつ円滑な推進に努めた。

また、一般社団法人としての運営の維持・充実を図るため、会員の拡大策などに関する検討を行った。

(2) 総務委員会

協会の適正な管理・運営を図るため、規程・規則、会員の拡大・拡充についての検討を行った。また、予算案、決算案の作成・検討、総会及び理事会の開催準備などを行った。

(3) 広報委員会

協会内外に協会の活動状況などを伝えるためニュースレターを 4 回発行した。

また、ウェブサイトを更新するとともに協会の機能や活動状況を紹介し、協会活動の広報に努めた。さらに、NECTA 研究等活動実績経歴書 20 周年版、2025 年版会員名簿の更新・発行を行い、会員、関係機関などに広く配布した。

(4) 事業委員会

特別講演会、野外セミナー、技術士第二次試験受験講習会などの事業を計画・実施し、技術力の向上と人材の育成に努めた。

特別講演会は、令和 7 年 9 月 16 日に環境省自然環境局自然環境計画課長 西村 学 氏を講師としてお招きし、「自然環境行政の最新動向」についてご講演いただいた。

野外セミナーについては、令和 7 年 10 月 22 日 (水) ～23 日 (木) に尾瀬戸倉山林内 (東京電力所有地)、尾瀬ネイチャーセンターなどの視察を行った。

技術士第二次試験受験講習会については、令和 8 年 5 月 21 日 (木) にオンライン形式で実施し、20 名が参加した。

(5) 研究委員会

研究委員会の活動については、自主研究会はそれぞれ新たな研究テーマに沿って作業を進め、過去から積み重ねられてきた技術情報や新たな課題についての会員相互の情報共有を目的とした「技術セミナー」は、予定どおり3回にわたり開催できた。

また、当協会独自の研究活動を積極的に推進するため、会員の中から研究員が参加して行っている以下の自主研究会活動について継続した。

3. 事業活動

1) 調査・研究活動

(1) 自主研究活動

① 自然とのふれあい技術研究会

令和7年度も、「施設整備の基準の研究」及び「施設整備の新事例の収集・整理」について関係者に講師をお願いしてテーマにそった話題提供や技術報告をしてもらい、研究会メンバーの知識及び技術の向上に資する研究活動を行った。

研究会は、オンライン会議も併用して環境省オブザーバーにも出席していただき、令和7年度は3回開催した。

② 自然再生技術研究会

令和7年度は、研究テーマの設定や関係者間の調整に時間を要したことから、研究会の開催には至らなかった。

一方で、自然共生サイトの認定制度に関する動向把握を目的として、認定機関である環境再生保全機構との意見交換を実施し、登録申請支援に関するニーズや制度運用に関する情報収集を行った。その成果として、当協会ホームページに自然共生サイトの取組支援に意欲を有する会員企業を掲載し、会員企業による技術支援体制の情報発信の支援を行った。

③ 生物多様性技術研究会

令和7年度は、「パブリックスペースとプライベートスペースをつなぐ生物多様性～庭から始まる生物多様性～」をテーマとした研究で、「ニワ」を地域住民の日常の活動範囲のスケールレベルとし、生物に興味・関心が無い人々や、興味・関心があっても積極的に関わることのない地域の人々に対して、生物多様性の保全や活用が、結果として様々な人々のウェルビーイングの向上に繋がることを認識してもらい、生物多様性の保全・活用の重要性についても理解してもらうことを目的とし、初めのステップとして生物多様性に対して親子が興味を持つコンテンツや手法について議論した。なお、令和7年度は6回の研究会を開催した。

(2) 受託調査活動

環境省から以下の①～③の3件の業務を受託し、会員企業の嘱託研究員が中心となって各業務に対応した。

① 令和7年度自然公園等施設技術指針改定に係る調査検討業務 14,410 千円（税込）

自然公園等施設技術指針は、国立・国定公園における施設整備の技術的基準と基本方針を環境省が策定したガイドラインであり、必要に応じその改定が行われている。令和7年度、協会は「公共標識」に関する改定案の検討、作成を実施した。

② 令和7年度自然公園等工事施工管理基準等改定検討とりまとめ業務 14,630 千円（税込）

自然公園等工事施工管理基準は、国立・国定公園などの自然公園で実施される工事において、適正な施工管理や品質確保を行うために、環境省が策定した基準であり、必要に応じその改定が行われている。令和 7 年度、協会はその改定に向けた検討及びとりまとめを行った。

③ 令和 8 年度自然環境共生技術研究会(CoNECT)開催等業務 399 千円 (税込)

自然環境行政に携わる環境省職員および関連事業に従事する民間企業の技術者が一堂に会し、各々が有する技術や情報の共有を通して、より実効性の高い自然環境共生技術を探求する場として、「第 9 回自然環境共生技術研究会(CoNECT2026)」を開催した。また、開催結果をとりまとめ、次回の開催に向けた課題等を整理した。

2) 技術の向上と技術者の育成を図るための活動

(1) 特別講演会 (年 2 回実施)

① 1 回目

- ・ 日 時：令和 7 年 9 月 16 日(火) (会場およびオンラインによる併用方式)
- ・ テーマ：自然環境行政の最新の動向
- ・ 講演者：西村 学 氏 (環境省自然環境局計画課長)

② 2 回目

- ・ 日 時：令和 8 年 5 月 26 日(火) (会場およびオンラインによる併用方式)
- ・ テーマ：遺伝情報で生物多様性を保全する
- ・ 講演者：井鷲裕司 氏 (京都大学 名誉教授)

(2) 第 9 回自然環境共生技術研究会(CoNECT2026)

- ・ 日時：令和 8 年 6 月 18 日 (木) 13 : 30 ~ 17 : 30 同 19 日 (金) 09 : 30 ~ 16 : 30
- ・ 場所：TKP 新橋カンファレンスセンター (主会場)、Web 会議によるオンライン形式を併用
YouTube 同時配信
- ・ 主催：環境省自然環境局及び一般社団法人自然環境共生技術協会
- ・ 参加者：約 300 名
環境省約 150 名、NECTA 会員約 100 名、NORNAC 団体所属 7 名
YouTube 視聴者 18 日 36 名、19 日 39 名
- ・ 次第：

(6 月 18 日)

開会挨拶：堀上自然環境局長

特定セッション 1：施設整備・維持管理運営(発表 4 件)

特定セッション 2：自然とのふれあい作法(発表 3 件)

特別講演：「自然とのふれあいの促進と課題」

愛甲哲也 氏 北海道大学大学院農学研究院生物資源生産学部門教授

(6 月 19 日)

一般セッション 1：自然とのふれあい (発表 3 件)

一般セッション 2：調査・保全手法 (発表 3 件)

一般セッション 3：地域の自然の評価 (発表 4 件)

表彰式：審査員/西村自然環境計画課長、NECTA 森本会長

(表彰受賞者)

【環境省自然環境局長賞】「ベクタ/ラスタスタイルで現存植生図 2024 を楽しむ」

山下 慎吾 (自然環境局生物多様性センター)

【環境省自然環境局奨励賞】「希少種保全の費用対効果に関する検討～奄美大島の外来種対策と希少種保全増殖事業の事例から～」山本似智人 (環境省奄美群島国立公園管理事務所)

【NECTA 会長賞】「西表島における適正利用のための立入制限等ルール策定について」

西村大志 (株)プレック研究所)

【NECTA 奨励賞】「珪藻土採取跡地における 8 年後の自然の形成状況から自然再生の在り方を考える

飯田一令 (株)地域環境研究所)

【環境省自然環境局特別賞】「環境問題への関心が身の回りの自然を再認識する～市民調査員と連携する生物季節モニタリングの副産物～」 杉島野枝 (国立環境研究所気候変動適応センター)

・表彰・講評・閉会：西村自然環境計画課長、NECTA 森本会長

(3) 野外セミナー

令和 7 年 10 月 22 日 (水) ～23 日 (木)

○日 時： 令和 7 年 10 月 22 日(水)～23 日(木)

○視察場所および解説者：尾瀬戸倉山林内 (東京電力所有地)、尾瀬ネイチャーセンター

環境省 片品自然保護官事務所 八尋自然保護官

東京パワーテクノロジー、東京発電(株)

(4) 技術セミナー

【第 1 回】

・日 時： 令和 7 年 10 月 28 日(火)

・テーマ：クマ類 (ヒグマ・ツキノワグマ) の保護管理対策

「クマ類の保護管理制度」

環境省自然環境局野生生物課 鳥獣保護管理室長 佐々木真二郎氏

「クマの保護管理に向けた地域の取り組み」

(一財) 自然環境研究センター上席研究員 小林喬子氏

・総合討議・意見交換：NECTA 会員＋環境省担当者＋地方自治体の野生生物・鳥獣対策担当者

【第 2 回】

・日 時： 令和 7 年 11 月 27 日(木)

・テーマ：地域生物多様性増進法に基づく自然共生サイトの認定に係る課題と今後の展望

「ERCA における増進活動計画等の認定の現状と課題」

独立行政法人 環境再生機構 (ERCA) 自然共生部長 田村努氏

「自然共生サイトを取り巻く現状と今後の展開」

環境省自然環境局自然環境計画課地域ネイチャーポジティブ戦略推進室長 奥田青州氏

・総合討議・意見交換：NECTA 会員＋環境省担当者＋ERCA

【第 3 回】

・日 時： 令和 7 年 12 月 19 日(金)

・テーマ：国立公園における公共標識の整備

「十和田八幡平国立公園 休屋集団施設地区における標識設計の事例」

環境設計（株） 取締役 計画室長 永井 英樹

「十和田八幡平国立公園 休屋集団施設地区における標識製作の事例」

（株）アボックス社 IT 販促室 販促リーダー 石井 渉

「自然公園等施設公共標識の変遷と今後の動向」

環境省自然環境局自然公園整備課整備技術管理室 室長 二戸 治

・総合討議・意見交換：NECTA 会員＋環境省職員（特に施設担当）

（５）講習会

令和８年５月２１日（木）に協会会議室において、技術士第２次試験（環境部門：自然環境保全・環境保全計画）を受験される方を対象に Zoom によるリモート講習会を開催した。受講者は１７名であった。

なお、開催にあたり、カリキュラム等の検討を行い、「環境部門：自然環境保全・環境保全計画講習会テキスト」を編集・改訂し、講習会等で活用した。

【講習会プログラム】

①「最近の環境行政の動向と自然環境保全施策」

講師：笹岡達男氏 東京環境工科専門学校 校長

②「合格ラインに乗るための論文構成の作り方」

講師：松沢孝晋氏 元アジア航測（株）

③「受験体験談」

講師：（株）KANSO テクノス 岸上 真子

日本工営（株） 天野 雪菜

（６）CPDの推進

会員技術者の継続教育を推進するため、造園学会を中心に構成される造園CPD協議会に参加し、講演会、講習会、セミナーをCPD認定プログラムとして申請し、実施した。

３）情報提供等に関する活動

（１）ニューズレター

会員への情報提供として第８５号～第８８号を発行した。

（２）パンフレット・会員名簿

協会パンフレットを改訂した。また、NECTA 研究等活動実績経歴書 20 周年版、2025 年版会員名簿を編集作成し、会員及び関係機関などへ配布した。

（３）ウェブサイト

当協会のウェブサイトの情報更新を随時、実施した。

自然共生サイト支援に取り組んでいる会員企業の案内ページを作成した。

（４）報告書・講演録等の発行

【技術士試験講習会テキスト】

・環境部門：自然環境保全・環境保全計画講習会テキスト（令和8年5月）

（5）自然環境共生に関する情報収集及び発信

研究活動などを通じて自然環境共生技術に関連する情報の収集・集積を図った。

さらに、関連団体主催セミナーなど開催情報、関係省庁からの事務連絡などを会員に発信した。

（6）環境省との意見交換会（令和8年1月23日（金）、オンライン会議方式）

○内容

15:00～15:05

挨拶 NECTA 専務理事 市原 信男

趣旨説明等 企画運営委員長 上杉 哲郎

15:05～15:15 令和8年度環境省重点説明

環境省自然環境計画課 辻田総括補佐

15:15～17:00 意見交換

※ 令和8年度環境省重点を中心に、テーマ毎（①生物多様性、②国立公園（国民公園）、③野生生物）に意見交換を実施

※ 冒頭、環境省担当官よりテーマ毎の重点事項（関係予算案含む）を説明

○参加者：NECTA 側約 50 名、 環境省側全国から約 50 名